

国・県等の関係機関の動向・分析

1-1 経済財政運営と改革の基本方針（内閣府・2023年6月策定）

(1) 概要（目的など）

いわゆる骨太の方針。政府の経済財政政策の基本方針がまとめられており、年末の予算編成に向けた国の政策方針を示すものである。

- ・「新しい資本主義」の実現に向けた取組や、GX・DX、スタートアップ推進や新たな産業構造への転換など官と民が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行に向けた基本方針を示す。
- ・少子化のトレンドを反転させるべく、こども・子育て政策の抜本的強化に向けた道筋を示す。あわせて、多様性が尊重され全ての人が力を発揮できる包摂的な社会や地域の中小企業の活力を引き出し特色ある地方創生を実現するための方針を示す。

(2) 背景・課題

国外との関係においては、ロシアによるウクライナ侵略、インフレ圧力と欧米各国の急速な金融引き締めによる世界経済の下振れリスク、世界規模での気候変動や災害問題の克服、エネルギー・食糧問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築が背景にある。国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、自由な働き方のもと誰もが暮らしやすい包括社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な社会の実現が背景にある。

(3) 知立市のまちづくりに関連する主な施策等

■リ・スキリングによる能力向上支援

- ・5年以内に、過半が企業経由から個人経由へ給付を変更できるよう、個人への直接支援を拡充する。雇用調整助成金は休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率等の見直しを行う。

■GX（グリーントランスフォーメーション）等の加速

- ・複数年の投資計画に切れ目なく対応できる中小企業向けの省エネ補助金や、省エネ効果の高い住宅・建築物の新築・改修、断熱窓への改修を含む ZEH・ZEB 等の取組を推進する。
- ・自動車については、2030 年代前半までの商用化を目指す合成燃料（e-fuel）の内燃機関への利用も見据え、2035 年までに新車販売でいわゆる電動車を 100%とする目標等に向け、蓄電池の投資促進・技術開発等や、車両の購入、充電・水素充てんインフラの整備、中小サプライヤー等の業態転換を支援する。

■デジタルトランスフォーメーション（DX）、AI への対応

- ・マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備に取り組む。
- ・自治体の基幹業務システムの統一・標準化に向けて、2025 年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行の取組を推進する。共通的なデジタル基盤の活用やローカルルールの見直しなどにより、国民の利便性を高める。

■インバウンド戦略の展開

- ・国際的な人的交流の促進を通じたインバウンドの拡大を図るため、従来の観光にとどまらず、日本を舞台とした国際交流の回復や国際頭脳循環の確立を目指し、ビジネスや教育・研究、文化芸術・スポーツ等の広い分野で取組を深化させる。

■技能実習制度及び特定技能制度の在り方の検討

- ・現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的とした新たな制度を創設するとともに、特定技能制度は、制度の適正化を図ったうえで引き続き活用する方向で検討する。

■少子化対策・こども政策の抜本強化

- ・ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育での推進などに取り組む。
- ・こどもや若者を取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、権利を保障し、国や地方公共団体の政策決定プロセスへのこどもや若者の参画、意見の反映促進、健やかな成長を社会全体で後押しする。

■日本語教育の推進

- ・外国人材の受入れ・共生の基盤となる日本語教育の推進体制の大幅な強化・拡充や地域の日本語教育の体制づくり、外国人児童生徒等の就学促進等に取り組む。

■孤独・孤立対策

- ・孤独・孤立対策推進本部など安定的・継続的な実施体制の整備、国・地方における官民の連携・協働および一元的な相談支援体制の本格実施に向けた環境整備を促進する。

■デジタル田園都市国家構想と「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現

- ・地域の個性や魅力をいかす地域ビジョンの実現に向け、スマートシティ・スーパーシティ等のモデル地域ビジョンに係る施策間・地域間連携や交通活性化等の重要施策分野等に関するフォローアップと施策の充実を図り、官民の取組を政府一丸で支援する。

■「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」

- ・中心市街地を含む地方都市等の再生や競争力強化、公園の利活用等による人中心のコンパクトな多世代交流まちづくりとその高度化、公共交通施設等のバリアフリー、通学路等の交通安全対策、自転車等の利用環境の向上等を進めるとともに、戦略的なインフラメンテナンスの取組を加速化する。
- ・幹線鉄道ネットワークの地域の実情に応じた高機能化・サービスの向上、ラストワンマイルの移動手段であるタクシーや自家用有償旅客運送に関する制度・運用の改善等を通じて、豊かな暮らしのため

の交通を実現する。

■個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大

- ・若者の地方移住への支援を強化するとともに、地域と企業の連携を促進しつつ、地方拠点強化税制を活用し企業の地方移転を促す。関係人口の創出・拡大や、テレワーク活用による転職なき移住、二地域・多地域居住等の多様なライフスタイルの推進に向け、サテライトオフィス等の環境整備を進めるとともに、自治体への人的支援の充実や地域企業へのマッチング支援等により地域への人材還流を促す。地域の稼ぐ力の向上に向け、産学官金連携により地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ等を促進する。

■空き家対策

- ・災害対策上の重要性も踏まえ、空き家の発生抑制や利活用、適切な管理、除却等の総合的な取組を進める。所有者不明土地等対策とともに、空き家対策と所有者不明土地等対策を一体的・総合的に推進する。また、マンションの長寿命化と再生の円滑化を推進する。

■PPP/PFIの推進

- ・スタジアム・アリーナ、文化施設等の重点分野への公共施設等運営事業等の事業化支援を継続しつつ、GXに貢献する再生可能エネルギー分野を始めとする新領域の開拓と案件形成を図る。上下水道の所管の一元化を見据えたウォーターPPPや、スモールコンセッション、LABV等のスキームを確立し、導入拡大を図る。地域社会・経済に貢献するローカルPFIの確立と普及に向け、PFI推進機構の機能も活用しつつ、地域プラットフォームの拡充に取り組む。

■効率的な計画行政の推進

- ・各府省は、地方に係る制度の検討に当たっては、まず、計画以外の形式を検討する。その上で、計画によらざるを得ないと考えられる場合には、あらかじめ地方六団体に説明を行い、理解を得るよう努めることとする。既存計画については、統廃合や事務負担の軽減を行うとともに、毎年、見直しの進捗状況を公表する。

1-2 デジタル田園都市国家構想総合戦略（内閣官房・2022年12月策定）

(1)概要（目的など）

これまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用することで、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するための施策、KPI、ロードマップを位置づけたもの。

(2)背景・課題

- ・人口減少・少子高齢化の進行
- ・東京圏への過度な一極集中
- ・地方の過疎化や地域産業の衰退、サービス業の生産性の低迷
- ・新型コロナウイルス感染症による観光業などの地方経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化
- ・ICT等の活用による Society 5.0 の実現に向けた取組の進展

(3)知立市のまちづくりに関連する主な施策等

◎デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

■地方に仕事をつくる

- ・中小・中堅企業 DX
- ・スマート農林水産業・食品産業
- ・観光 DX

■人の流れをつくる

- ・地方への移住・定住の推進、「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流
- ・関係人口の創出・拡大等、二地域居住等の推進
 - －「第2のふるさとづくり」の推進による交流人口の創出
- ・地方大学・高校の魅力向上
- ・女性や若者に選ばれる地域づくり

■結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進

- －幼児教育・保育の無償化の着実な実施
- ・結婚・出産・子育ての支援
 - －こども家庭センターの設置を推進し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対する包括的な相談支援を行う。
- ・仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり
- ・こども政策における DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進
 - －地域の実情に合わせた少子化対策の推進について、地域特性の見える化等を行う「少子化対策地域評価ツール」の普及・活用促進を通じて支援する。

■魅力的な地域をつくる

- ・教育 DX
- ・医療・介護分野での DX
- ・地域交通
 - －MaaS の活用や自動運転の活用場面の更なる拡大
- ・物流・インフラ DX
- ・多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり
 - －生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し公共交通で結ぶコンパクト・プラス・ネットワーク等の推進
- ・地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～文化・スポーツによる地域づくり～、～地域循環共生圏の形成～
 - －デジタルを活用した文化遺産の国内外への発信
- ・防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり
 - －デジタル技術を活用した避難計画の策定等
- ・地域コミュニティ機能の維持・強化

◎デジタル実装の基礎条件整備

■デジタル基盤の整備

- ・デジタルインフラの整備
- ・マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

- オンライン市役所サービスの充実、市民カード化の推進
- ・ データ連携基盤の構築
 - ガバメントクラウドの活用、地方公共団体情報システムの統一・標準化
- ・ ICT の活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ・ エネルギーインフラのデジタル化

■ デジタル人材の育成・確保

- ・ デジタル人材プラットフォームの構築
- ・ 職業訓練のデジタル分野の重点化

- ・ 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ・ デジタル人材の地域への還流促進
- ・ 女性デジタル人材の育成・確保
- ・ 地方のDXを推進する「拠点・コンソーシアム」を軸とした連携
- ・ 教育訓練等を活用する「人材」を軸とした連携
- ・ 人材を確保・活用する「地域の企業」に関する連携
- ・ デジタル人材の育成・確保を担う「地域間」の広域的な連携

■ 誰一人取り残されないための取組

- ・ デジタル推進委員の展開

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイトの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地方のデジタル実装を下支え

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ  スマートシティ AiCT (福島県会津若松市)	■ 「デジタル」 中山間地域  相い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官 協創都市  データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)	■ 地域交通の リ・デザイン  自動運転バス(の運行 (茨城県つくば市))
■ SDGs未来都市  地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素 先行地域  バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	■ 遠隔医療  医療機器整備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ こども政策  保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)
■ 教育DX  オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)		■ 地域防災力の 向上  GPS設置管理システムの導入 (山形県飯坂町)	
■ 地方創生 テレワーク  空き家を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)		■ 観光DX  観光アプリを活用した観光回遊・人流分散 (京都府京都市)	

＜重要施策分野の例＞

■ こども政策  保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX  オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の 向上  GPS設置管理システムの導入 (山形県飯坂町)	■ 観光DX  観光アプリを活用した観光回遊・人流分散 (京都府京都市)
■ 地方創生 テレワーク  空き家を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 遠隔医療  医療機器整備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地域交通の リ・デザイン  自動運転バス(の運行 (茨城県つくば市))	■ 産学官 協創都市  データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞	＜地域間連携の例＞	＜施策間連携の例＞	＜地域間連携の例＞
関連施策の取りまとめ ✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	重点支援 ✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	優良事例の横展開 ✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	伴走型支援 ✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援
関連施策の取りまとめ ✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	重点支援 ✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	優良事例の横展開 ✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有	伴走型支援 ✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

1-3 中部圏広域地方計画（国土交通省・2016年3月策定）

(1)概要（目的など）

新たな国土形成計画（全国計画）を基本に、中部圏がリニア中央新幹線の全線開業により形成が期待される、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとしての役割を担い、人口減少・高齢化に適応し、安全・安心で、引き続き日本の成長エンジンの一翼となることを目的に策定された計画。中部圏の目指すべき将来像として、暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”が掲げられている。

(2)背景・課題

1. グローバリゼーションの進展
2. 世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成
3. 急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展
4. 巨大災害の切迫、インフラ老朽化
5. 環境、エネルギー問題への対応
6. 技術革新の進展
7. 国民の価値観の変化
8. 国土空間の変化

(3)知立市のまちづくりに関連する主な施策等

■ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

次世代自動車関連産業の育成・強化

- ・オンデマンド型自動運転など高度運転支援システム実用化に取り組む。
- ・炭素繊維複合材の効率的な製造プロセスなど次世代自動車関連技術の開発や事業化支援とともに、地域企業や研究機関等と欧州の炭素繊維複合材先進国との連携促進を支援し技術開発力強化に取り組む。
- ・地域の中小サプライヤーの優れたものづくり技術などを自動車メーカーなどに直接提案する展示商談会などを実施し、企画提案力の強化による事業領域の拡大に取り組む。

■リニア効果最大化対流促進プロジェクト

- ・名古屋と周辺都市の結びつきで、トリップ数の多い名古屋・豊田間を含めた鉄道アクセス40分交通圏の拡大を図るためにも、名鉄知立駅連続立体化事業などに取り組む。

■新たな観光交流おもてなしプロジェクト

- ・伝統工芸を活かした体験型観光、ものづくり文化の蓄積を生かした産業観光、サムライ文化を発信するような武将観光、「山・鉾・屋台行事」などの祭礼、インフラツーリズムなどを推進する。

■中部圏暮らしやすさ実感プロジェクト

- ・中部圏における重層的な地域構造や交通ネットワークを活かした連携中枢都市圏や定住自立圏における取組を促進する。
- ・市街地整備と合わせて、立地適正化計画により都市機能の集約化や居住誘導等、都市のコンパクト化を促進する。

■中部・北陸圏強靱化プロジェクト

南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

- ・地域における様々な人のつながりを活かした自助、共助による地域防災力を高めるとともに、圏域を越えた救援活動や復旧・復興支援を広域的に取り組む支援体制の強化を図る。
- ・中堅・中小企業の持続的経営に向けた企業BCP策定支援を推進する。

■インフラ戦略的投資プロジェクト

- ・インフラの長寿命化、民間の資金・技術・ノウハウの活用を行う。

■すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

- ・多様な人材育成、女性活躍社会、高齢者参画社会、障害者共生社会、多文化共生社会を推進する。

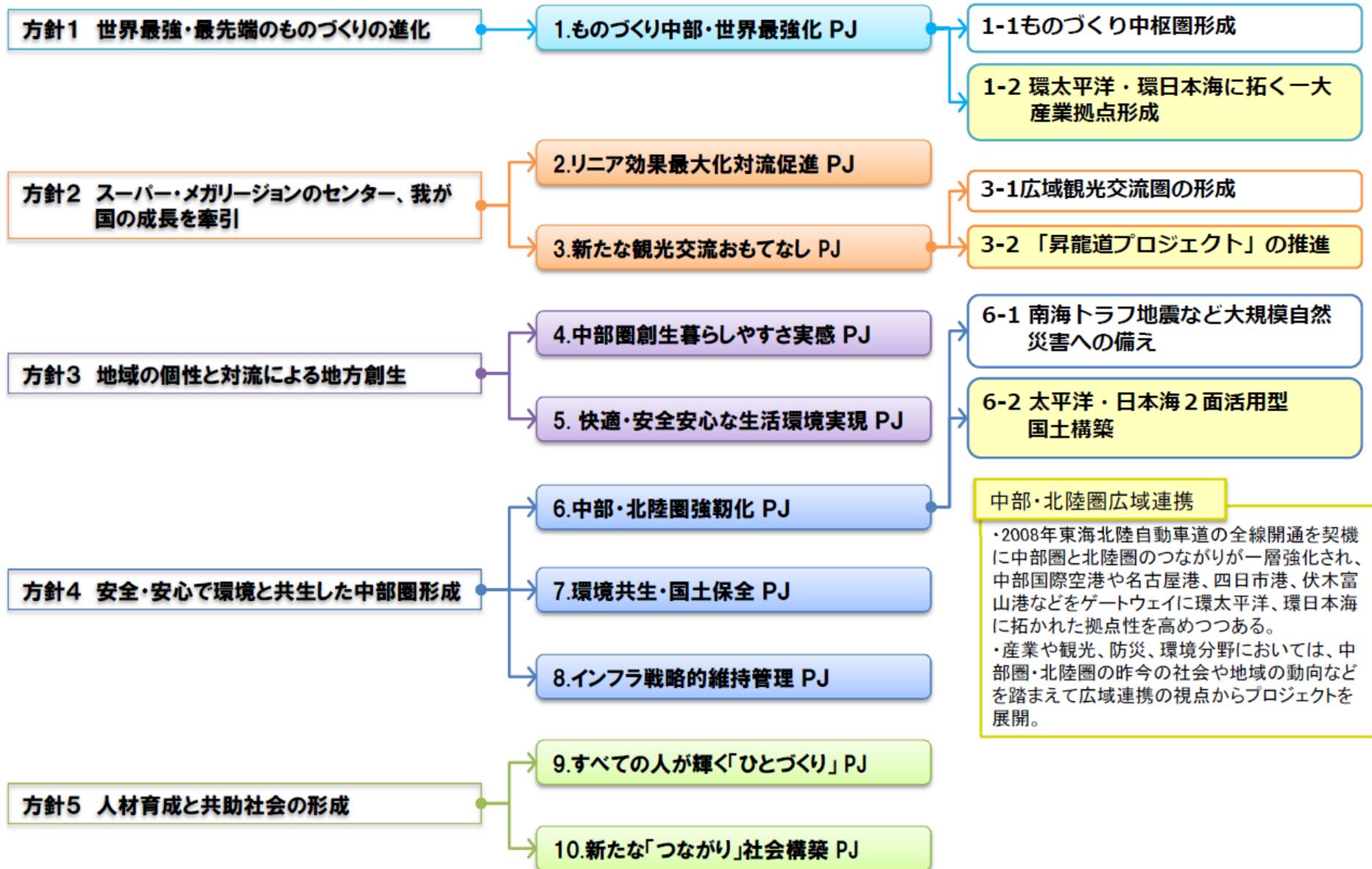
■新たな「つながり」社会構築プロジェクト

- ・日常支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成支援を行う。
- ・子どもを産み育て住み続けられる地域づくり、空き家などの適切な管理による環境改善、安心な医療・介護・福祉環境の構築を行う。

■プロジェクト構成について

[第3章 基本方針に係る具体的方策]

[第4章 新たな中部圏の実現に向けた戦略]



1-4 あいちビジョン 2030（愛知県・2020年11月策定）

(1)概要（目的など）

愛知県の総合的・体系的な長期計画。将来の目指すべき姿として、「危機に強い愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」、「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」が設定され、基本目標として「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」が掲げられている。

(2)背景・課題

1. 感染症・災害・犯罪リスクの増大
2. 人口減少の進行、人生100年時代の到来
3. 暮らし・労働・学びの多様化
4. 共助社会の必要性の増大
5. 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト
6. 世界的な人材獲得競争の激化
7. 第4次産業革命の進展
8. スーパー・メガリージョンの形成
9. 都市のスポンジ化、高齢インフラの増加
10. 脱炭素化の進展、循環型社会への移行

(3)知立市のまちづくりに関連する主な施策等

◎重要施策の方向性

■危機に強い安全・安心な地域づくり

- ・新型コロナウイルス感染症の克服
- ・新たな大規模感染症リスク等への対応
- ・ハード・ソフト両面からの防災・減殺対策
 - －高齢者や外国人等の要配慮者の増加など地域の実情に応じた防災教育・防災訓練の強化
- ・安心して暮らせる地域づくり
 - －自主防犯団体の設立促進・活動支援など地域防犯力の強化

■次代を創る人づくり

- ・創造性を伸ばす教育の推進
- ・多様性を尊重する教育の推進
 - －多言語化する外国人児童生徒に対応するための教育等の配置や教員等の研修の充実、キャリア教育の充実など切れ目ない支援
- ・グローバル人材の育成
- ・魅力ある学校づくり

■すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

- ・女性の活躍推進
- ・高齢者の社会参加の推進
- ・若者や就職氷河期世代などへの支援
- ・障害のある人の活躍支援
- ・外国人県民の活躍推進
 - －定住外国人の就労支援など外国人県民の労働環境の整備
- ・人生100年時代の学び直し
- ・健康長寿
 - －ライフステージに応じた健康づくりや良好な生活習慣づくり、企業の健康経営の促進

■安心と支え合いの社会づくり

- ・出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援
- ・地域包括ケアシステムの構築支援
 - －あいちオレンジタウン構想に基づく認知症施策の推進
- ・障害のある人の地域生活と医療・療育の支援
- ・外国人県民の生活支援
 - －生活に関わる相談支援や乳幼児期から老年期までの各ライフステージに応じた生活支援の充実
- ・安心できる医療体制の構築
- ・困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援
 - －ひとり親家庭への支援や子ども食堂の充実など子どもの貧困対策

の推進

■豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

- ・新技術を活用した効率的な働き方の促進
- ・多様で柔軟な働き方の促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

■イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

- ・次世代産業の振興
- ・中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上
- ・産業人材の育成・確保
- ・スマート農林水産業等による生産力の強化
- ・県産農林水産業の需要拡大

■世界とつながるグローバルネットワークづくり

- ・グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進
- ・海外からの人材獲得
 - －高度な技術や専門的知識を有する外国人材の受入れの促進
- ・海外とのパートナーシップの構築

■スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

- ・交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携
- ・持続可能でスマートな地域づくり

■選ばれる魅力的な地域づくり

- ・ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開
- ・世界に向け創造・発信する文化芸術の振興
- ・愛知ならではの観光の推進
- ・観光交流拠点としての機能強化、人材育成
- ・居住地として選ばれる魅力の創造・発信

■持続可能な地域づくり

- ・脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進
- ・人と自然との共生の実現
- ・循環型社会づくり

－食品ロス削減を始め3Rの推進等を通じた持続可能な資源利用の促進

- ・持続可能な社会を支える人づくり

◎西三河地域の目指すべき将来像と地域づくりの方向性

自動車産業を中心とする産業の活力を地域経済や暮らしの豊かさに波及させながら、愛知の発展を牽引する地域

①性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- ・バランスのとれた就労環境づくり
- ・次世代のグローバル人材・産業人材を育成する教育の推進
- ・障害のある人や外国人県民への支援体制等の推進
- ・快適な暮らしを支える基盤整備

－★知立市駅周辺の市街地再開発、土地区画整理等

②基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

- ・自動車産業を始めとする産業のイノベーション促進
- ・自動車関連産業や窯業等の産業振興、商店街の活性化
- ・農林水産業の生産力強化、持続可能な発展

③広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- ・広域幹線道路ネットワークを始めとする広域交通基盤の強化
 - －名古屋三河道路における計画の早期具体化に向けた取組
- ・名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利用促進
- －リニア中央新幹線開通後の東海道新幹線の「のぞみ」中心から「ひかり・こだま」重視への見直しの早期実現に向けた取組

- ・歴史や産業等を活かした観光振興

－★知立まつりを始めとした山車まつりの保存・継承と魅力発信

- ・大規模スポーツ大会の開催・承知・育成

④災害に強く、自然と調和した地域

- ・山間地域から平野部・沿岸部まで地域特性を踏まえた地域強靱化
- ・再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築